

---

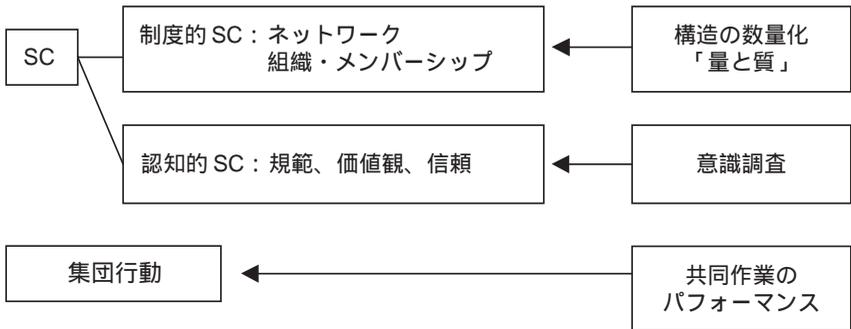
### 第3章 ソーシャル・キャピタルの計測手法

---

人的資本の概念が提唱され始めたころ、それをいかに計測するのかについて様々な議論が展開された。個人に内在化された能力は物的資本や金融資本と違い直接的な計測が困難だからである。しかし、数多くの実証研究の積み重ねを経て様々な計測案が取捨選択された現在では、教育年数や経験年数が人的資本を間接的に計測する適切な代理変数として一般的に認められるようになっている。ソーシャル・キャピタル(Social Capital: 社会関係資本)も人的資本同様、直接的な計測が困難な資本である。それは、人的資本における能力のように、ソーシャル・キャピタルが測ろうとしている人と人との間の社会的関係性が直接観察できないものだからである。代表的計測方法への収斂をさらに難しくしているのは、ソーシャル・キャピタルが様々な効用をもち、また様々な範囲に影響するため、それぞれのソーシャル・キャピタルに対して計測が試みられているからでもある。Grootaert and Bastelaer(2001)によれば、ソーシャル・キャピタル理論は人的資本理論の30～40年前の段階にあるという。つまり、ソーシャル・キャピタルの理論は現在様々な代理変数によって計測の試みが行われているが、コンセンサスの得られた代表的な代理変数というものはまだない。

研究者達による計測手法の開発という一連の動きに加え、援助機関では混在する諸手法を実際に使いやすい形にまとめようという動きもある。それは世界銀行をはじめとした援助機関がソーシャル・キャピタルをプロジェクトの成功を左右する要因の1つとして認識し、ソーシャル・キャピタルが存在する場所に重点的に資源を分配する、もしくはそういったソーシャル・キャピタルを増加させるような介入を同時に行うことで、援助の効率を高めることができるのではないかと考えているからである。ソーシャル・キャピタル概念のエンドユーザーの増加に従い、汎用の計測手法への需要が高まってきているといえるであろう。しかし、様々な側面のソーシャル・キャピタルに対し計測手法が混在し、整理・分類がいまだなされていない現状の中で、実

図3 - 1 ソーシャル・キャピタルの類型と計測手法の特徴



注 )SC は Social Capital の略

出所：筆者作成

際にソーシャル・キャピタルを計測しようと試みる場合、存在する一つ一つの実証研究にあたり適切な方法を見つけるとは独自に開発するというかなり手間のかかる方法を取らねばならないのが現状である。これから、ソーシャル・キャピタルの概念を応用していくエンドユーザーが増えていくであろうことを考えると、実証研究がそれなりにそろった現時点で計測手法をレビューしておくことは有益であろう。この報告の目的は、いくつかのコアとなるような代表的計測手法を紹介し、さらにはそれらを実際に使う場合の留意点を明らかにすることにより、今後ソーシャル・キャピタルを実際に計測する際の指針を提示することである。

本章の構成は次のとおりである。まず、3 - 1において代表的計測手法について解説し、3 - 2ではそれら計測手法を使う際の留意点を明確にする。また、応用のための足がかりとして、データ収集方法の例を付録として載せる。

### 3 - 1 ソーシャル・キャピタルの代表的計測手法とその特徴

ソーシャル・キャピタル計測の特徴は大きく2つに分けることができる(図3 - 1)。1つは「制式的」ソーシャル・キャピタルと呼ばれるものに共通

する特徴で、ネットワークや組織・メンバーシップによって具体化される人と人もしくは組織内の「つながり」の構造を量的・質的に数量化するという共通形式をもつ。もう一つは規範・価値観・信頼といった「認知的」ソーシャル・キャピタルで、これら「ものの考え方」の計測は意識調査という形で行われている。この節では加えて集団行動( Collective action )についても取り上げる。集団行動そのものはソーシャル・キャピタルではない。ソーシャル・キャピタルがその投入要素の一つになるであろう活動である。しかし、ソーシャル・キャピタルの集団行動への影響をみる場合には集団行動のパフォーマンス自体も計測されねばならないため、ここで取り上げる。

### 3 - 1 - 1 ネットワーク

ネットワークとは人と人とのつながりの構造である<sup>35</sup>。つながりの存在によってもたらされるものは情報であったり、金銭的・非金銭的扶助であったり様々である。それらがネットワークという制度的ソーシャル・キャピタルからのリターンである。単純に考えれば、そのリターンを得る可能性を高めるためには、ネットワークが広い方がよいであろう。しかし、最近ではネットワークからのリターンはそのサイズのみならず質に大きく左右されるという考え方が一般的である。情報をリターンの例にして説明しよう。開発の文脈でいえば、ネットワークを使用することにより、新品種導入のための情報、農産物価格などのマーケティング情報、移民の際の移民先情報、ある程度の教育を得たものには農外就業情報をより確実に素早く手に入れることができるようになり、ひいては所得・生活の向上につながると期待される。こうした情報を得るためにはネットワークは広い方が有効だが、ただ広いだけで似たような情報ばかり寄せられても意味はない。情報の多様性のためには情報源つまりネットワークの構成要素が多様であることが重要である。ネットワークを計測する際には、量のみならず質も考慮に入れて総合的に計測する方が望ましいとされる。

そのための代表的な方法は Name generator method と Position generator

<sup>35</sup> ここでは人をネットワークの構成単位としているが、より大きな単位(組織、企業、国)のネットワークも存在する。JICAのプロジェクトとの関連でいえば村と行政という単位もネットワークの構成要素となり得る。

methodの2つがある<sup>36</sup>。前者は「過去6か月に重要な相談をした人」とか「仕事上重要な人」の名前を挙げてもらい、その名前の多さでネットワークのサイズを測る。そして、挙げられた名前の人々が互いに知り合いである場合を内向きで閉じたネットワークと評価し、逆につながり合っていない、外部との接触に結びつきそうな場合を外向きで開かれたネットワークと評価する。閉じたネットワークは外部の情報に接する機会が限られ、情報収集能力に劣るとされている<sup>37</sup>。もう1つの方法である Position generator method は、異なる職種からなるリストを見せ、そのうちどれだけ多くの職種の人を知っているかを答えてもらう方法である。ここでサイズと多様性は同時に測られる。多くの職業を知っていればサイズが大きく、多様性も高いと判断される。多様性は追加的な質問によっても測られる。その職に就いている知り合いの特性(血縁関係、性別、居住地、人種、教育)が多様であるほど外向きと評価される<sup>38</sup>。

Name generator methodを使った分析例としてはベーカー(2001)のものがあり、彼はアメリカのビジネス界で成功している人は外向きのネットワークをもつということを例証している。また、アメリカで行われた General Social Surveyに同様の計測方法を応用し、外向きのネットワークと職業地位に正の相関を見いだした研究もある<sup>39</sup>。Position generator methodからの例では、台湾のデータを使い計測されたソーシャル・キャピタルが就職成功確率の上昇、ひいては所得の上昇に結びついていることを計量的に実証した研究がある<sup>40</sup>。Fafchamps and Minter(2001)はマダガスカル、マラウイ、ベニンのデータを使い、農産物取引においてはネットワークの広い商人の方が他の要因(資本、教育年数、性別など)をコントロールしても高い利潤を生み出してい

<sup>36</sup> もちろんネットワークは他の手法によっても計測され得る。例えば「平均的に1月に何回くらい家族以外のメンバーを含むグループで食事をしたか」、「その時の主なメンバーはどのような人たちか」という質問をすることで、その個人のネットワークの広さと質を類推する方法もある。

<sup>37</sup> 安田(1997)、ベーカー(2001)

<sup>38</sup> Lin(2001)

<sup>39</sup> 中尾(2000)

<sup>40</sup> Lin(2001)

るという結果を得ている。ただし彼らの論文ではネットワークは知り合いの商人の数のみによって測られており質的側面は変数の制約上触れられていない。

ネットワーク分析の中ではName generator methodが主流のようであるが、批判もないわけではない。Name generator methodを使うと挙げられる名前は密接な関係をもつ人に限られてしまう。ネットワークの情報伝達機能は密接な関係の人でなくても果たすことができる。むしろ、密接でない関係の中で行われる情報交換が多様で重要だと指摘されていることを考えるならば「弱い紐帯」の理論<sup>41)</sup>、ネットワークの情報伝達機能はName generator methodでは過小評価されてしまう可能性がある。行おうとしている分析が発展過程における情報収集を必要とする行為に焦点を当てるものであるならば position generator methodを使用する可能性を考慮してよいかもしれない。

### 3 - 1 - 2 組織・メンバーシップ

組織・メンバーシップも制度的ソーシャル・キャピタルの1つである。組織に参加することにより、人々はその組織が提供するサービスの提供を受けるのみならず、その中で様々な人とつながることにより、ソーシャル・キャピタルの形成が促進されるとされている。ネットワークにおいてソーシャル・キャピタルはネットワーク構成要素の量と質によって計測されたが、組織・メンバーシップにおいては、個人もしくは家計が参加している組織の量と質で計測される。計測は、組織への参加度と組織の特徴を統合して1つのソーシャル・キャピタル指標を作る方法で行われている。より具体的にいえば、個人もしくは家計へ組織に関し以下のような質問をし、それぞれの答えを指標化した後、統合し1つのソーシャル・キャピタル指標として用いている。通常使用される質問は、

- (1) メンバーとなっている組織数
- (2) 組織への参加頻度
- (3) 組織のパフォーマンスの主観的評価
- (4) 組織メンバーの不均一性(部族・所得など)

---

<sup>41)</sup> Granovetter(1973)

### (5) 組織の分権性

などである。

質問の(3)(4)(5)に関しては高パフォーマンス・包括的・水平的組織に高い指標が与えられている。また、指標の統合に際し、それぞれの指標の和を使うのか積を使うのか、それとも主成分分析などを使い統計的に統合するののかについては研究者の裁量に任されているのが現状である。この方法を使った実証分析としては、Narayan and Pritchett(1999)と Maluccio et al.(2000)があり、前者はタンザニアのデータから、また後者は南アフリカのデータから、ソーシャル・キャピタルと所得との間に正の関係があることを実証している。

また、ソーシャル・キャピタルが必ずしも目的のためにポジティブに働くわけではないという側面に注目したい場合(「よい」ソーシャル・キャピタルと「悪い」ソーシャル・キャピタルの議論)には、1つの総合指標を作るのではなく、組織を目的達成のために有利に働くであろうと考えられるグループと不利に働くであろうグループとに分け、それぞれへの参加数を測ることで、よいソーシャル・キャピタルと悪いソーシャル・キャピタルの賦存量を計測するという考えもある。Knack and Keefer(1997)はrent-seekingに結び付きやすい組織(商業組合・政治組合・職業組合)とそうでない組織(宗教・教育・課外活動)に分け、マクロデータからそれらと成長率・投資率の関係を分析したが統計的に有意な結果は得られなかった。ただし、彼らも認めているように、組織の分類はかなり恣意的である。例えば宗教組織がrent-seekingに結びつきにくいかどうかは一概には判断しにくい。彼らはデータの制約上から目的をもって組織を分類したが、他の特徴をもって分類することも可能である。組織を分類する時にはプロジェクトが達成したい目的にはどういった組織がポジティブまたネガティブに働くのかを明確にした上で行わなければならない。

### 3 - 1 - 3 規範・価値観

制度的ソーシャル・キャピタルと異なり、規範や価値観といった人々の考え方に関するソーシャル・キャピタル(認知的ソーシャル・キャピタル)の計測は、いわゆる意識調査の形で試みられている。例えば、相互扶助に関する

価値観は、「偶発的状況(災害・疾病など)に対しある特定の行動(金銭的援助など)をとるべきだ」という主張に対しどの程度賛成するかを聞くことで調べられる。そして、それが村レベルで規範として成立しているかは村内でどの程度の人数が質問に同意しているかで測られる。ほかには、「コミュニティ・レベルで共同作業があった場合自発的に参加すべき」という主張にどの程度同意するかを聞くことで内部結束に関する価値観を計測したり、「女子は基本的に家庭から出るべきではない」という主張への同意を聞くことで、女子教育への価値観を計測したりする例がある。

以上の例からも分かるとおり質問は具体例を挙げてそれに対する態度を聞くものであるため、その使用される具体例の選択には十分気をつけなければならない。相互扶助のケースでいえば、偶発的状況の例として家計主の死を出すのがよいのかそれとも災害による農産物収穫へのダメージを出すのがよいのかは、対象地域の社会的・経済的環境に応じて調査者が決定しなければならない。Pargal et al.(1999)はバングラデシュでの相互扶助に関するソーシャル・キャピタルを計測するのに(1)近所の人の葬儀の準備の手伝い、(2)葬儀の時の食事の提供、(3)疾病の時の病院の手配の3つの具体例を使っている。

### 3 - 1 - 4 信頼

信頼も規範・価値観と同じく認知的ソーシャル・キャピタルであり、意識調査の方法で計測されている。計測は、直接的、間接的に試みられている。前者は、ある範囲の人々がどれだけ信頼できるかどうかを質問する。範囲は村落から国まで様々な限定方法があり、例えば、国レベルでの一般的な信頼を測る場合、以下のように質問する場合が多い。

“ Generally speaking, would you say that most people can be trusted or that you can't be too careful in dealing with people? ”

1. Most people can be trusted    2. You can't be too careful    3. No idea

これは1981年以来世界規模で行われている「世界価値観調査」で使われているもので、国によって“ trusted ”の意味が違う可能性があるとはいえ、同じ質問文を使うことでできるだけ国際比較可能にするという意図がある<sup>42</sup>。た

<sup>42</sup> 電通総研(1999)

だし、「信頼できるか」といった単純な質問でどれだけ正確に「信頼」を計測しているのかに関しては疑問が呈されている。より精密な計測としては実験ゲームに参加してもらい、その人のとった行動から信頼特性を計測するという方法が社会心理学の分野で行われているが<sup>43</sup>、この手法にはコストと時間がかかるため、ある程度の規模の村落調査には向いていない。また、信頼に関する質問と実験ゲームの両方を行った結果、質問の答えとゲームでの行動には一貫性があり、質問への答えをもって信頼特性を表しているといっても大きなバイアスは生じないだろうという結論も出ている<sup>44</sup>。

具体的な使用例としては、Knack and Keefer(1997)の研究があり、彼らは世界価値観調査の中の一般的信頼に関する質問に対し「信頼できる」と答えたサンプルの割合をもって国民レベルでの一般的な信頼存在の代理変数とし、それと経済成長に正の関係があることを実証した。村落レベルでの信頼はNarayan(1998)の調査票で計測されているはずであるが、それを使用した分析はまだ公表されていないようである。

第2の方法は、信頼があれば成立するであろう行為の有無を聞くことで間接的に信頼を計測しようとする試みである。行為の具体例としては「子どもを隣人に預けることができるかどうか」、「隣人の推薦で人を雇うかどうか」などがある。また、「個人で一定の面積の農地を所有するのかそれとも2人でその2倍以上の大きさの土地を所有するのとどちらがよいか」と尋ねることにより信頼関係を尋ねる方法もある。どの場合にしても行為の有無が信頼の有無と密接に結びついている例をその地域の社会的経済的文脈から吟味選択した上で使用されねばならない。

### 3 - 1 - 5 集団行動(Collective Action)

集団行動がどの程度成功裏に行われているのかの計測は直接的・間接的に試みられている。直接的で最も単純な方法は、コミュニティ内に村人の共同作業を必要とするプロジェクトが存在しているか否か、複数存在する可能性のある場合にはいくつ存在しているのかの数をもって集団行動指標とするものである。しかしこれではうまく機能しているプロジェクトもそうでないプ

<sup>43</sup> 山岸(1998)、(1999)、(2000)

<sup>44</sup> Glaeser et al(2000)

プロジェクトも、存在さえしていれば同じくプロジェクトありとカウントされてしまう。そこで、質問の中にプロジェクトへの主観的満足度を聞く項目を入れ、満足度の高いプロジェクトに重いウエイトをつけて指標を作成する方法も試みられている。間接的な方法としては、共同作業の結果改善すると仮定されている指標(例:水供給の質や健康状態)を集団行動の指標として用いるものがある。

実証分析では、ソーシャル・キャピタルの指標と集団行動の指標に相関があるかどうかを検証し、どういったソーシャル・キャピタルが存在する場所で集団行動が起こりやすいのかを分析する作業が行われている。その際2点注意が必要である。直接的指標を使う場合、最も単純なケースではプロジェクトのある村とない村のソーシャル・キャピタルを比較するのだが、プロジェクトのない村はソーシャル・キャピタルがなかったためプロジェクトがないのではなく、そもそも必要ない(例:川に近いため共同灌漑施設が必要ない)ため存在しなかったのかもしれない。プロジェクトのある村と比較しなければならないのは、同じようにプロジェクトが必要であったにもかかわらず何らかの理由でそれが存在しない村である。そして、我々が調べなければならないのはその理由というのがソーシャル・キャピタルの欠落にあるかどうかである。第2の注意点は、間接指標を使う場合のもので、間接指標の改善は集団行動以外の要因によっても起こり得る場合があるということである。そういった可能性がある場合には集団行動も間接指標の改善の重要な一要因であることを何らかの形で示さなければならない。

以上の点に注意を払い行われた実証研究には次のものがある。Krishna and Uphoff(1999)は、インドのデータを使い、直接的方法で計測された村レベルの集団行動指標とソーシャル・キャピタル指標との間に有意な相関を見だしている。また、Isham and Kahkonen(1999)はインドネシアにおける生活用水供給の共同管理の成功が個人の健康状態の改善に結びついたと仮定し、健康状態を表す指標をソーシャル・キャピタルやその他個人の特性で回帰分析した結果ソーシャル・キャピタルと健康との正の相関を見だしている。Pargal et al(1999)はバングラデシュのデータから、他の影響をコントロールした上でもコミュニティ・レベルでsolid waste managementが存在するのはソーシャル・キャピタルが高いところであるという分析結果を得ている。

Box3 - 1 Social Capital Assessment Tool(SCAT)

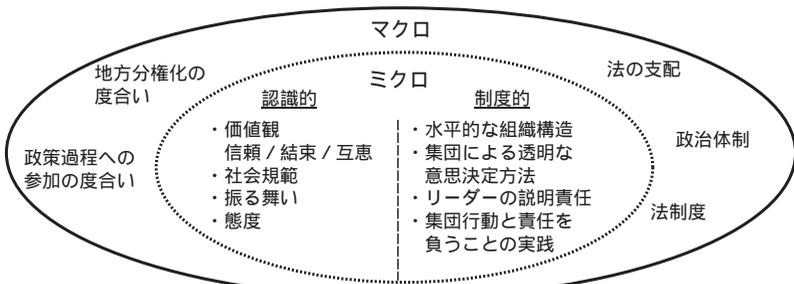
SCATは対象コミュニティの制度的及び認知的ソーシャル・キャピタルを計測するための指標と手法のセットであり、世界銀行の「ソーシャル・キャピタルと貧困削減」会議のためにKrishnaとShraderがまとめたものである。ここではソーシャル・キャピタルを把握するツールの一例としてSCATの概要を紹介する。

SCATでは定性的及び定量的データを用いてプロジェクト実施前のソーシャル・キャピタルの状況を測定し、またプロジェクト実施中のソーシャル・キャピタルの変化をモニタリングする。プロジェクト実施前から一貫したソーシャル・キャピタルの調査を行うことにより開発成果とソーシャル・キャピタル蓄積の間の関係を分析することが可能になる。

SCATにおけるソーシャル・キャピタルの考え方

SCATではソーシャル・キャピタルを大きくマクロとミクロの2つのレベルに分けている。マクロレベルのソーシャル・キャピタルは公式な関係性や構造であり、例えば法の支配、法制度、政治体制、地方分権化の度合い、政策過程における参加の度合いなどがある。ミクロレベルのソーシャル・キャピタルには認知的なものや制度的なものがある。認知的なソーシャル・キャピタルとしては価値観(信頼、結束、互恵など協調行動を促すもの)、信条、態度、社会規範などがある。制度的なソーシャル・キャピタルとしてはコミュニティ開発にかかわるローカルレベルの組織(公式、非公式含む)の構成や実施体制がある。制度的ソーシャル・キャピタルは集団による透明な意思決定方法、責任あるリーダー、集団行動や相互に責任を負うことを実践している水平的な組織やネットワークを通じて形成される。SCATではコミュニティとの関連が深いミクロレベルのソーシャル・キャピタルに焦点を当てて調査を行う。

SCATにおけるソーシャル・キャピタルの概念枠組み



出所 : Krishna and Shrader( 1999 )p.9 を基に作成。

### SCAT によるソーシャル・キャピタルの計測

SCAT では調査票に従って「コミュニティ調査」「世帯調査」「組織調査」の3つのレベルでソーシャル・キャピタルを計測する。

#### 1) コミュニティ調査(Community Profile)

コミュニティ調査はソーシャル・キャピタルの観点から見たコミュニティの特徴を把握するために実施する。コミュニティ調査では、ソーシャル・キャピタルの様々な側面を調査するために、グループインタビュー、マッピングやダイアグラム作成などの参加型手法を用いて多様な情報を収集する。収集する情報の種類は以下のとおり。

- ・対象コミュニティにおける「コミュニティ」の定義やコミュニティの財
- ・集団行動や結束、争議の解決、改善努力の例
- ・コミュニティのガバナンス、意思決定方法
- ・コミュニティに存在する組織
- ・コミュニティにおける組織間の関係
- ・組織間ネットワークと組織の密度

コミュニティ調査で得られた情報は世帯レベルの情報を比較する上でも役立つ。

#### 2) 世帯調査(Household Survey)

世帯調査は各世帯のソーシャル・キャピタルのストックとアクセスを計測し、ソーシャル・キャピタルの制度的側面及び認識的側面について定量化できる指標を設置するものである。世帯調査では利害関係を調査し、ソーシャル・キャピタルと開発に関する関係を分析する。世帯調査では制度的ソーシャル・キャピタルとして、既存の組織とその特徴、ネットワークと相互扶助、グループからの排除状況、争議の解決方法について調査し、認知的ソーシャル・キャピタルとして、結束、信頼、互恵と協力について調査を行う。

#### 3) 組織調査(Organizational Profile)

組織調査は公式及び非公式な組織間の関係とネットワークを把握し、対象コミュニティにおいてその組織がソーシャル・キャピタル形成を促進もしくは妨害する可能性を調査するものである。組織調査では組織の長やメンバー、メンバーでない人々に対して半構造的インタビューを行い組織の特徴や能力、他機関との関係などを調査する。

出所：Krishna and Shrader(1999)

### Box3 - 2 Sustainable Livelihoods( SL )アプローチにおけるソーシャル・キャピタル調査手法

DFIDは“ Sustainable Livelihoods Guidance Sheets ”の中で、Livelihoods( 生計 )の調査手法を提示しており、その中で生計向上のための5つの資本のうちの1つであるソーシャル・キャピタルの調査手法も紹介している( 他の資本は人的資本、自然資本、物的資本、金融資本 )。

SLアプローチは貧困層の厚生を所得だけでなく様々な要素を含めた「生計」で考えようとするものであり、貧困者の「生計」の現状を把握するために、社会、経済、環境、ガバナンスなど様々な側面について幅広く調査を行い、その後必要項目について深く調査するとしている( 調査項目を絞り込んだ後も生計全体を見る視点を忘れない )。ステークホルダー( 関係者 )分析やジェンダー分析、参加型調査手法はすべての分野で用いられるべきとしている。SLアプローチで一般的に実施される調査・分析としては、環境に関するチェック( Environmental Checklists )、ジェンダー分析( Gender Analysis )、ガバナンス評価( Governance Assessment )、組織調査( Institutional Appraisal )、マクロ経済分析( Macro-economic Analysis )、市場調査( Market Analysis )、参加型貧困調査( Participatory Poverty Assessment Techniques )、リスク分析( Risk Assessment )、社会分析( Social Analysis )、ステークホルダー( 関係者 )分析( Stakeholder Analysis )、戦略的対立調査( Strategic Conflict Assessment )、戦略的環境調査( Strategic Environmental Assessment ) などがある。

これらの調査・分析を実施する手法としては、二次資料( 統計やNGOのレポートなど )の活用、キー・インフォーマント・インタビュー、個人や世帯に対するインタビュー、PRAで用いられる各種の参加型調査手法( 付録参照 )などがある。これらを補完するためにサンプル調査を実施する。定量的調査と定性的調査はそれぞれ強みと弱みがあるので組み合わせる。

ソーシャル・キャピタルに関しては、信頼や互恵など無形のものとして深く関連しているので、調査方法も間接的で解釈を要するものとなる。社会関係、ネットワーク、協働関係、組織的なつながりなどのソーシャル・キャピタルを把握するためには以下のような質問がなされるべきとされている。

- ・当該社会にどのような社会関係やネットワークがあるか、それらはどの程度の規模か
- ・このような関係は生計を支える資源やサービスをどの程度提供しているか
- ・ある社会的ネットワークや組織に所属することによって現在の生計に何らかの制約が発生するか

ソーシャル・キャピタルの調査の手始めとして関連する組織やそのメンバー、活動などに関するコミュニティ調査を実施する。この調査ではこれらの社会関係が生計にどのような機能をもつかを調べるのが重要である。このようなことを把握するためにはPRAで用いられる手法が活用できる。例えば、ソーシャル・マップは住民がアクセスしている組織や社会関係の存在を明らかにするのに役立つ。タイム

ラインはソーシャル・キャピタルがどのように変化してきたかを知るために活用できる。マトリクスやプレファレンス・ランキングは住民がどの社会的ネットワークを重視しているか、またそれぞれのネットワークが生計にどのような役割を果たしているかを知るために役立つ。ベン図は組織(インフォーマル、フォーマル含む)間の関係を把握するのに有用である。

ソーシャル・キャピタルの指標例として Grootaert, C.(1998)『Social Capital: The missing link?』*Social Capital Initiative Working Paper No.3.* を引用して、以下の指標を挙げている。

< 集団レベル >

メンバーシップの程度、参加型の意思決定の度合い、集団における親族や所得、職業の同一性、集団内の信頼の程度

< 個人レベル >

ネットワークに対する信頼度、世帯の所得における送金の割合、家計の支出における贈答や譲渡の割合、扶養すべき高齢者の(現役労働人口への)依存率

出所：DFID(1999)

## 3 - 2 ソーシャル・キャピタル計測の際の留意点

計測の際の細かい留意点は前節でも触れたが、この節では全体的な留意点についてまとめる。

### 3 - 2 - 1 適切なソーシャル・キャピタル指標選択の必要性

ソーシャル・キャピタルを計測する際に、前節で紹介した手法をすべて使い、いわゆるソーシャル・キャピタルが総体としてあるかないかを論じることが意味がない。ソーシャル・キャピタルは目的限定的だからである。プロジェクトの目的達成のためには、どのソーシャル・キャピタルが関係しているのかがまず明確に認識されなければならない。そしてそれを最も適切に計測できる手法が選ばねばならない。そのためには一般的な問いを計測したいソーシャル・キャピタルに合わせて改訂する必要がある場合も出てくるであろう。例えばプライマリ・ヘルスケアのプロジェクトにおいて「信頼」による隣人間の子ども面倒見が健康状態に重要だと認識されたとしよう。一般的には、「信頼」は「あるグループを(もしくは一般的に)信頼できるかどうか」

という問いで直接的に計測されるが、この場合には問いを「用事ができたときに隣人に子どもを預けることができるかどうか」という形に変更することもあり得る。もう1つの例としてはPosition generator methodでネットワークを測るケースが挙げられよう。この方法では職業リストを作成しなければならないが、農村におけるネットワークを計測する場合には、中間商人や農産物加工業者がネットワークリストの中に入るべきであるが、都市部の貧困層のネットワークを計測したい場合には彼らの生活に関係の深い職業によって別のリストが構成されるべきであろう。

### 3 - 2 - 2 現地の社会的・経済的背景に適合した質問内容

質問内容は、現地の社会的・経済的背景に配慮し作成されねばならない。つまり計測しようとしているものが現地でどういった意味をもつのかについて注意深くならなくてはならない。規範・価値観・信頼など認知的なソーシャル・キャピタルを定性的に測る時には、質問内容が当該地域でどういった意味をもつのかを明確にした上でないと解答の解釈ができないのは当然である。他の例としては、コミュニティの異質性を計測する場合、対象社会によって計測方法が異なることが挙げられよう。南アジアではカースト構成が重要な異質性の決定要因となるであろうが、他の国での重要な要因は宗教・出身地・エスニックグループの違いかもしれないし、また地主・小作・土地なし層といった社会階層が重要な要因かもしれない。どの方法を使用するかは調査者がその地域の社会経済的背景を考慮した上で最も厳密に目的とするものを計測できる質問文を選ばなければならない。

### 3 - 2 - 3 ソーシャル・キャピタル以外の要因への配慮

集団行動のように結果そのものを計測することによってその背後のソーシャル・キャピタルとの関連を明確にしようとする場合には注意が必要である。例えば集団行動が成功しているからといって必ずしも背後にソーシャル・キャピタルが存在するとは限らない。ソーシャル・キャピタル以外の要因が主要因である可能性もある。灌漑施設の共同管理の場合、灌漑局が水路の除草等のために多少のインセンティブを支払っている場合がある。結果を計測してソーシャル・キャピタルの存在を主張するには、他の影響する要

困を挙げ、それらの影響がすべてではないということを明確にした上で行わなければならない。

### 3 - 2 - 4 プロジェクト以外の要因への配慮

プロジェクトによっては、その実施によりソーシャル・キャピタルが形成されたかどうかの計測が必要になる場合があるかもしれない。その場合、プロジェクトの前と後で、ソーシャル・キャピタルの計測値を比較することになる。しかし、ソーシャル・キャピタルがプロジェクトによって変化したのか、それともそれ以外の外的な要因によって変化したのかは、プロジェクトが実施された村だけを見ては簡単には判断できない。理想的には、似たような環境にあり似たような影響を外から受ける地域と比較することができ、そちらの地域でソーシャル・キャピタルの増加がなく実施地域で増加がみられれば、プロジェクトの効果があったということもできよう。しかし、比較対照が現実には不可能な場合にはソーシャル・キャピタルに影響を与える外的要因を挙げ、それらの影響をコントロールした上でもプロジェクトがソーシャル・キャピタルの増加に貢献したことを明確に示す必要がある。

### 3 - 2 - 5 簡単には計測できない側面

ソーシャル・キャピタルが内在化されているのか、またプロジェクトが終了した後でも再生産されていくのかについての計測は難しい。直接的な指標はないものの、認知的ソーシャル・キャピタルと制度的ソーシャル・キャピタルが相互に補完的であるという議論<sup>45</sup>にのっとれば、この2つのタイプのソーシャル・キャピタルの存在が計測されたならば、プロジェクト後でもソーシャル・キャピタルが消滅する可能性は少なくなるかもしれない。例えば規範(認知的ソーシャル・キャピタル)は構成員が共通に所有しているだけでなく、それを破らないように相互に監視する体制があってこそ大きな効力をもつのであるが、相互監視は閉じられた(つまりお互いに知り合いの)ネットワーク(制度的)の中で効率的になることを考えれば、これら2つのソーシャル・キャピタルがその地域から消滅する可能性は低いといえるかもしれ

---

<sup>45</sup> Krishna and Uphoff( 1999 )、Uphoff( 2000 )

ない。ただし、補完性の議論はまだ実証されたわけではないので、今後の研究が待たれる。

第1章の1 - 2でも指摘されているように、ソーシャル・キャピタル概念の新しさは社会制度・人間関係の変化を蓄積・投資・減価という資本の概念で説明したところにある。制度や関係が資本であるからには分析に際しその多寡が明確に比較されねばならず、そのためソーシャル・キャピタルの計測が様々な形で試みられてきた。今後事例研究が増えるに従い、手法の淘汰が進むことは考えられるが、ソーシャル・キャピタルが直接観察不可能でしかも目的限定的であることを考えるならば、手法がいくつかの代表的代理変数に収斂していく可能性は低いと思われる。むしろ、目的と当該地域の社会的・経済的背景に合わせ、多くの人々が納得するような指標を作成・選択する段階こそがソーシャル・キャピタルを使った分析の醍醐味であるし、また調査者の力量が問われる点でもあろう。本章で紹介した手法はあくまでも今後個々のケースを分析する際の足がかりとなるべきものであり、そのまま適用すべきものではないという点を最後に明記しておきたい。

## 付録 データ収集方法例

ここでは、プロジェクトにおけるソーシャル・キャピタル把握の際に有効と考えられるデータ収集方法を紹介する<sup>46</sup>。ソーシャル・キャピタルの計測には社会分析(Social Assessment)における典型的なデータ収集方法を採用していることが多い。具体的には、(1)参加型調査(PRA: Participatory Rural Appraisal)、(2)キー・インフォーマント・インタビュー、(3)アンケート調査(世帯調査)、(4)ワークショップ/セミナーなどがあり、以下においてはそれらの概略を紹介する。

### (1)参加型調査 PRA( Participatory Rural Appraisal )

PRAは様々な手法を用いて住民と外部者が共に学ぶ調査であり<sup>47</sup>、村内の各種の関係を把握するのに大いに効果を発揮する。また、「内部結束型(Bonding)」のソーシャル・キャピタルを把握するのに非常に有効である。PRAにおける主な調査手法を以下に紹介する。

#### ・ ソーシャル・マッピング (Social Mapping)

コミュニティ内の家族や貧富の状況について住民参加で地図を作成するもの。コミュニティの社会的状況の把握に用いる。

#### ・ 順位づけ(Ranking)

住民の判断基準や考え方の違いを知るためのもので、問題や好ましい選択肢、富の状況などについて順位づけを行う。順位づけを行う際は住民に分かりやすい絵や記号を用いて該当するものを選択してもらう。

---

<sup>46</sup> <http://www.worldbank.org/poverty/scapital/library/narayan2.htm>(2002年1月閲覧時点)

<sup>47</sup> PRAは近年PLA( Participatory Learning and Action: 参加による学習と行動 )とも呼ばれる。PRAとPLAの違いは、PRAは調査を主眼にしているのに対し、PLAでは参加によって住民が学習し、知恵や能力を高め、自分たちでコミュニティを発展させる側面を重視していることにある。具体的に用いる手法は共通している(プロジェクトPLA編(2000))。

**・タイムライン( Time Line )**

地域の年表づくりのことで、その地域の過去にあった重要な出来事や変化などを住民から挙げてもらい、時代順に整理する。このような年表を作成することによって地域の発展過程や現状を形成している要因、政府などの機関が地域に果たしてきた役割などが分かる。また、住民にとって重要なイシューは何なのかもタイムライン作成時に明らかになる。

**・季節カレンダー( Seasonal Calendar / Diagram )**

その地域の1年の状況を把握するために、縦軸に季節、横軸に活動や資源、天候などを書き込んだマトリクスを住民に記述してもらう。

**・価格傾向分析( 主として食糧 )**

住民に主として過去10年間において食糧などの生活必需品の値段が高騰したなど、記憶に残るような価格の変動について記述してもらう。

**・ベン図( Venn Diagram )**

地域の社会関係を具体的に再確認するためのもので、そのコミュニティに存在するグループや組織をその重要性に従って円の大きさを変えて書き込んでいってもらう。重複した円は、メンバーの重複を示し、グループ間の線は、グループ同士の交流を示すようにする。この円群により、村内のグループや組織のメンバーシップ、構造、機能、関係を把握する。

**・ストーリー・ウィズ・ギャップ( Story with Gap )**

貧しい非生産的な農家と豊かな農家の図を2つ示し、その状況の違いを議論してもらい、またどのようにして貧しい農家を豊かな農家にできるのかを議論させることにより、問題解決に対する考え方を深める。

**・ジェンダー分析( Gender Analysis )**

縦に、男性1人、女性1人、男女のカップルの図を書き、そして土地、家、家庭用品、乳児、子どもなどを含む30以上の小さな絵を参加者に手渡し、だれに帰属するのかを示していってもらう。また、離婚や別離、夫の死に

より、それらの所有がどのように変化するのか記述していってもらおう。

## (2) キー・インフォーマント・インタビュー (Key Informant Interview)

村の中心人物すなわち多くの問題において意思決定をなす人物は、他の一般の村民と異なり、物事を総合的にとらえ、個々の村民と違った判断をなす場合がある。また、村内の組織で行動を行う場合においても意思決定において重要な鍵を握っており、村落は意思決定においてどのような意思決定パターン(ソーシャル・キャピタル)をもつのかなどを把握する場合に大いに参考となる。また、「橋渡し型(Bridging)」のソーシャル・キャピタルをとらえる場合には、村という単位の長が、他の村との関係や上位の組織との関係をどのようにとらえているかを把握するのは非常に重要である。

## (3) 世帯調査(アンケート調査)

定量及び定性評価に用いることができるが、母数の決定、サンプリングの妥当性など実施には各種のノウハウを要し、また時間と労力を要する方法である。しかし、時間と労力を割く分、あらゆる種類のソーシャル・キャピタルの把握そして評価に利用できる。

アンケート調査の質問項目は、その地区の特性にあったように編集される必要がある。このため、アンケート調査票は、必ず当該地区のスタッフにより実施前に修正されなければならない。

## (4) ワークショップ/セミナー

ワークショップやセミナーも多数の人を一同に集め、多くの情報を得るのに効果的であるが、参加者の種類により必ずしも正確な情報が得られるとは限らない。このため、他の調査方法と同時になすべきである。村民を集めた場合には、「内部結束型」のソーシャル・キャピタルの把握に有効であり、村長や他村の村長そして地方役人を集めた場合には、「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルの把握に有効である。

タンザニアの調査では、地区レベルの役人に対して1日のワークショップを実施し、地区内の貧困削減プログラムや貧困の状況に関する知識や情報の収集を行っている。